

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2026/6/15 号 (No. 696)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、2026 年度知財サービス業統計調査を開始(国家知識産権網 2026 年 6 月 9 日)
2. 中国、2025 年反独占法執行年次報告書を公表(国家市場監管総局公式サイト 2026 年 6 月 5 日)
3. 国家知識産権局、湖北・安徽・江蘇の 3 地域で国家級知財快速維権センター新設へ(国家知識産権網 2026 年 5 月 28 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津・濱海新区、涉外知財保護協力協定を締結 6 機関が連携(中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 11 日)

【華東地域】

2. 上海市、第 12 回上交会で知財関連イベントや保護サービスを展開(中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 5 日)
3. 江蘇省、2026 年知財行政保護方案を公表 AI・SEP 分野保護を強化(江蘇省知識産権局公式サイト 2026 年 6 月 8 日)
4. 安徽省、知財仲裁強化へ 17 措置 新エネ車・データ知財分野などに対応(国家知識産権網 2026 年 6 月 8 日)

【華南地域】

5. 広東省、マカオ企業向け初のデータ知的財産証書を発行(中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 7 日)
6. 深センが「特許スーパー」開設 初週で 580 万元の成約、眠れる特許を「商品棚」に(中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 5 日)

【その他地域】

7. 甘肅省でスマートセンサー特許検討会 産業ニーズを把握(中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 5 日)

○ 司法関連の動き

1. 最高法院、品種権侵害の典型事例を公表 技術事実認定の基準を明確化(中国法院網 2026 年 6 月 11 日)
2. 最高法院、植物新品種事件の技術事実認定指針を公布(最高人民法院公式サイト 2026 年 6 月 9 日)
3. 福建省龍岩市、偽ブランド潤滑剤販売事件で 5 人に有罪判決(中国法院網 2026 年 6 月 5 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華北地域】

1. 天津市知識産権局、世界スマート産業博覧会で知財保護サービスを実施(中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 10 日)

【その他地域】

2. 山西・太原市、土産品市場で知財保護強化 模倣・虚偽表示を重点取締り(中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 10 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中央企業の基礎研究投資比率、2025 年に 9.4%へ上昇(中国政府網 2026 年 5 月 29 日)

2. 中国企業、知的財産の強みを生かし W 杯を支援 技術成果が国際舞台へ(中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 9 日)

3. 中国自動車、量から質へ転換 特許戦略が産業成長を下支え(国家知識産権網 2026 年 6 月 5 日)

4. 低空経済、特許で競争力強化 中国、世界シェア 6 割占める (中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 5 日)

○ 統計関連

1. 知識集約型サービス貿易が拡大 知財使用料収入も大幅増(中国政府網 2026 年 6 月 6 日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、2026 年度知財サービス業統計調査を開始★★★

中国国家知識産権局弁公室はこのほど、「2026 年度知的財産サービス業統計調査の実施に関する通知」を発表し、2026 年度の知的財産サービス業統計調査を開始した。業界の発展状況を把握し、政策立案の基礎データとすることが目的である。

調査対象は特許、商標、著作権、営業秘密、植物新品種などに関する代理、法律、情報、コンサルティング、運営サービスを提供する専門機関である。調査項目には機関の基本情報、事業運営状況、売上高、市場環境、発展状況などが含まれる。

調査は全国統一の枠組みの下で実施され、北京市、天津市、上海市、江蘇省、浙江省、広東省など 20 の省・自治区・直轄市を対象とする。アンケート調査と重点ヒアリングを組み合わせた方式を採用し、6 月 10 日に開始し、7 月 10 日までに完了する予定である。

国家知識産権局は調査データの正確性確保と営業秘密・個人情報の保護を徹底するよう求めている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 6 月 9 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/6/9/art_75_206708.html

★★★2. 中国、2025 年反独占法執行年次報告書を公表★★★

中国国家市場監督管理総局(国家独占禁止局)はこのほど、「中国反独占法執行年次報告書(2025)」を公表した。報告書は年間活動総括、監督・法執行実績、公平競争政策、法制度整備、国際協力、地方活動などで構成されている。

報告書によれば、2025 年、中国は反独占法執行を継続的に強化し、独占禁止事案 20 件を立件し、22 件を結審した。制裁金総額は 6.53 億元(1 元は約 23.7 円)に達した。また、企業結合審査は 706 件を処理し、前年比 9.8%増となった。

公平競争政策の分野では地方保護主義や市場分断の是正を推進し、「公平競争審査条例実施弁法」を公布した。各級市場監督部門は年間約 6 万件の政策措置について公平競争審査を実施した。

さらに、中国公平競争政策広報週間や第 11 回中国公平競争政策国際フォーラムを開催し、全国統一市場の構築に向けた公平競争環境づくりを進めた。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2026 年 6 月 5 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2026/art_81e4ea97b47447deb16ab34517fccad8.html

★★★3. 国家知識産権局、湖北・安徽・江蘇の 3 地域で国家級知財快速維権センター新設へ★★★

中国国家知識産権局はこのほど、湖北省天門市、安徽省和県、江蘇省高郵市における国家級知的財産権快速維権センターの設立を承認した。これにより、全国の国家級知的財産権快速維権センターは 53 カ所となり、16 の省・自治区・直轄市に配置されることになる。

天門市は繊維・アパレル産業、和県は野菜産業を基盤としたグリーン食品産業、高郵市はスマート照明産業の集積地として発展している。各センターの設立後は関連産業のイノベーション主体に対し、知財保護に関するワンストップサービスを提供する予定である。

これにより、専門人材やイノベーション資源の集積を促進し、製品の品質や付加価値の向上、産業チェーン・サプライチェーンの高度化、中小企業の成長や地域産業の高度化を後押しすると期待されている。

国家知識産権局は近年、国家級知的財産権快速維権センターおよび知的財産権保護センターの整備を進めており、地域の特色産業や知財保護体制、知財審査業務との連携を強化しながら、迅速かつ協同的な知財保護体制の構築を推進している。

(出典：国家知識産権網 2026 年 5 月 28 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/5/28/art_2433_206657.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津・濱海新区、涉外知財保護協力協定を締結 6 機関が連携★★★

天津市濱海新区にある知識産権局、人民法院、検察院、税関など6機関はこのほど、「濱海新区涉外知的財産保護協力協定」を締結し、部門横断型の涉外知的財産協同保護メカニズムを構築した。

同協定は天津自由貿易試験区および国家知的財産保護拠点都市の建設需要を踏まえ、海外進出企業や外資系企業の権益保護、重点産業におけるリスク管理、越境侵害対策などを重点課題としている。

協定では部門間の協調推進、情報共有、リスク警戒、多元的な協同ガバナンス、企業向け支援サービス、司法保障、侵害取締り、通関段階での保護強化—の8分野で協力を進める方針を明確化した。

具体的には新エネルギー、次世代情報技術、バイオ医薬などの重点産業を対象に海外知財リスクの調査や権利保護支援を実施するほか、越境電子商取引分野における侵害対策や、輸出入段階での模倣品・権利侵害品の取締りを強化する。また、外資系企業向けの常設サービス体制を整備し、知財保護に関する個別ニーズに対応する。

今後、濱海新区知識産権局は情報共有や業務連携を一層進め、涉外知財保護体制の高度化を図るとともに、高水準の対外開放と地域の高品質な発展を支えていく方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 6 月 11 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202606/1996492.html>

【華東地域】

★★★2. 上海市、第12回上交会で知財関連イベントや保護サービスを展開★★★

上海市政府新聞弁公室は6月3日、第12回中国（上海）国際技術輸出入交易会（上交会）の準備状況に関する記者会見を開き、上海市知識産権局が知的財産関連のサービス保障や特色イベントについて説明した。

市知識産権局は主に3つの取り組みを実施する方針を示した。第一に、各国在上海総領事館、外資系企業、涉外機関などを対象とした知財政策説明会や「一帯一路」知的財産保護シンポジウム、「人工知能産業イノベーションと知的財産保護」テーマイベントなどを開催し、知財分野の国際交流と協力を促進する。

第二に、知的財産展示エリアを設置し、高価値特許を有する15社が31件の中核技術製品を出展する。展示分野はバイオ医薬、高級製造、新材料、光通信、人工知能などに及び、基礎研究から実用化までの技術チェーンを示す内容となる。

第三に、知財保護サービスを展開する。国家知識産権局の審判部門による典型的な特許無効審判の公開審理や特許紛争行政裁決の模擬口頭審理を実施し、上海市の知財保護体制を紹介する。また、会場内には知的財産サービスエリアとサービスステーションを設置し、知財相談や紛争調停に対応する方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 6 月 5 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=146995

★★★3. 江蘇省、2026年知財行政保護方案を公表 AI・SEP分野保護を強化★★★

江蘇省知識産権局はこのほど、「2026年江蘇省知的財産行政保護活動实施方案」を公表した。国家

知識産権局の方針を踏まえ、知的財産行政保護に関する 12 項目の重点任務を示している。

同方案は政策整備、商標使用管理、地理的表示保護、迅速協同保護、紛争の多元的解決、重点分野保護、地域連携など、知財保護全体にわたる施策を体系的に盛り込んでいる。

特に特許侵害紛争に関する行政裁決制度の強化を重点課題として掲げ、市級機関を中心とする行政裁決体制の整備と処理能力向上を推進する方針を示した。標準必須特許（SEP）分野では、通信、新エネルギー、スマートコネクテッドカー関連の紛争処理経験の蓄積を目指す。また、重点産業における特許紛争の広域連携審理や人工知能、バイオ医薬、新エネルギー分野での知財保護強化にも取り組む。

さらに、人工知能と知財保護の相互活用を推進し、AI 関連データ知的財産登録指針の整備や、AI を活用した侵害監視、証拠保全、事案分析などの活用拡大を進める方針を示した。

このほか、代理業界の適正化キャンペーンや悪意ある商標登録・不正常特許出願の取り締まり強化、地域特産品ブランドの保護活動、迅速協同保護体制の拡充なども盛り込まれている。

（出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2026 年 6 月 8 日）

http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2026/6/8/art_75875_11782482.html

★★★4. 安徽省、知財仲裁強化へ 17 措置 新エネ車・データ知財分野などに対応★★★

安徽省市場监督管理局（知識産権局）と省司法庁はこのほど、「知的財産仲裁活動の強化に関する若干措置」を共同で公表した。科学技術イノベーション支援や産業高度化、対外開放推進などを柱に 5 分野 17 項目の具体策を打ち出している。

同措置では大学や研究機関、国家実験室などへの仲裁サービス拠点設置を推進し、知財紛争のワンストップ対応と予防強化を図る方針を示した。また、新エネルギー車や次世代情報技術など重点産業向けに簡易手続や迅速審理制度を導入し、企業の権利保護コスト低減とグリーン技術の実用化支援を進める。

さらに、長江デルタ地域における知財仲裁協力を深化させ、自由貿易試験区での越境仲裁サービスやデータ知的財産分野への仲裁拡大を模索するほか、合肥仲裁委員会による全国知財仲裁機関推薦リスト入りを支援する。

安徽省当局は今後、関係部門との連携を強化し、知的財産仲裁の質と効率の向上を通じて新質生産力の発展を後押しする方針である。

（出典：国家知識産権網 2026 年 6 月 8 日）

http://www.cnipa.gov.cn/art/2026/6/8/art_57_206682.html

【華南地域】

★★★5. 広東省、マカオ企業向け初のデータ知的財産証書を発行★★★

マカオの麦芽科技有限公司はこのほど、越境登録方式を通じて広東省のデータ知的財産登録証書を取得した。広東省が香港・マカオ企業に対してデータ知的財産証書を発行するのは初めてとなる。

今回登録された「コンテナ仮想環境運用パラメータデータセット」は、同社の海外計算センターで

収集したデータを基に構築されたもので、越境 EC 企業の海外マーケティング自動化に活用される。海外 EC プラットフォームや SNS の運用ルールに適応し、リスク管理や異常判定に対応することで企業の運営コスト低減を支援するという。

2025 年以降、広東省および珠海市の市場監督・知的財産部門の指導の下、横琴知的財産取引センターが同社を支援し、データ資産の整理や登録を推進した。手続きでは主体資格確認や越境データのコンプライアンス対応などの課題解決に向け、広東省の関係機関が連携し、越境データ知財サービス体制を整備した。

広東省は近年、データ知的財産分野の政策整備を強化しており、横琴や前海などでデータ知財の越境流通・活用メカニズムを模索している。今年 5 月時点で同省のデータ知的財産登録件数は 4869 件に達し、質権設定融資は 47 件、融資総額は 6.99 億元(1 元は約 23.7 円)となっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 6 月 7 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147026

★★★6. 深センが「特許スーパー」開設 初週で 580 万元の成約、眠れる特許を「商品棚」に★★★

中国科学院・深セン先進技術研究院が試験導入した特許流通プラットフォーム「成果スーパー」は、スタート初週で総額 580 万元(1 元は約 23.7 円)の成約を達成した。人工知能や特殊光ファイバーなど 10 件以上のプロジェクトが対象となり、30 社以上の企業が参加。特許の実用化率は 29.43%に達し、同院の取り組みは「知的財産強国建設」の国家典型事例(第 4 弾)にも選ばれている。

同院は従来の静的な展示形式を見直し、特許情報をバーコード付きの技術カードとして可視化した。スマートフォンで読み取るだけで技術の特徴や応用シーン、研究チームの詳細を確認できる仕組みを整えた。これにより、休眠状態にあった特許を「商品棚」に並ぶ動く資産へと変え、企業が売り場を回る感覚で技術を比較検討できる環境を作り出した。

「成果スーパー」は単なる展示にとどまらない。同院は「受注型研究開発」を展開し、国有大手や業界リーディングカンパニーと連携して高品質なパテント・ファミリーを共同構築している。ビッグデータ解析を活用した需要とのマッチング効率は 6 割以上向上し、基礎研究から量産ラインまでの一貫体制を構築した。過去 5 年間の実績では、1 日平均 6.6 件の特許創出に対し、1.3 件を実施許諾・移転し、1 日あたりの成約金額は 144 万元、実際の入金ベースでは 85 万元に達する。

同院関係者は「今後はオンラインでのマッチング基盤を拡充し、『イノベーション-産業-人材』の連鎖強化を図る」と説明している。地域への展開を加速し、産業構造の高度化を支援していく方針だ。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 6 月 5 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=146984

【その他地域】

★★★7. 甘粛省でスマートセンサー特許検討会 産業ニーズを把握★★★

甘粛省知識産権局は 4 日、蘭州で「スマートセンサー技術特許ナビゲーション検討会」を開いた。

甘肅省科学院センサー技術研究所が事務局に当たり、大学や研究機関、関連企業など 20 余機関の代表約 40 人が出席した。

会合では、特許情報を活用して産業の方向性を示す同ナビゲーション事業の進捗状況が報告された。その上で、省内のセンサー産業が直面する技術課題や政策ニーズ、実用化に向けたボトルネックについて意見交換が行われた。参加者は特許戦略の在り方を議論し、研究開発の方向性やリスク回避、産学連携の在り方に関する具体的な提案を行った。

同省では知財情報を産業政策に反映させる「特許ナビゲーション」を重点施策に位置づけている。国・省レベルの支援機関を整備し、重点産業への支援体制を敷いてきた。これまでに産業振興策関連 20 件、企業戦略関連 11 件の計 31 件のナビゲーション事業を実施し、技術革新と産業育成の連動を図ってきた。成果普及のための発表会も開き、実効性を高めている。

今回の検討会で集まったニーズや意見は、今後の特許分析の中核データとして活用される。同局は今後、大学や企業、サービス機関が連携する「産学研連携型」の仕組みを深化させ、特許情報の分析結果が研究開発や経営判断に直結する環境を整える方針だ。「知財による支援強化が省全体の産業高度化と経済成長を後押しする」としている。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 6 月 5 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147021

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高法院、品種権侵害の典型事例を公表 技術事実認定の基準を明確化★★★

中国の最高人民法院（最高裁）はこのほど、「人民法院による植物新品種事件の技術事実認定業務に関する指針」を公表するとともに、3 件の典型事例を公開した。植物新品種を巡る紛争における技術事実認定の考え方を示し、品種権者の権利保護に向けた実務上の指針を提供している。

公開された事例では、クチナシ事件において分子マーカー検査と圃場観察試験を同等の証拠方法として位置付け、「圃場観察優先」の考え方を見直した。小麦事件では一方当事者が依頼した検査に問題がある場合、裁判所が当事者に説明を行い、再鑑定 of の機会を与えるべきとの判断を示した。また、アンスリウム事件では、遺伝子フィンガープリントの代表性が不十分であったり、環境要因の影響を排除できなかったりする場合、権利者が立証責任を負うことを明確にした。

3 件はいずれも、植物新品種権侵害事件において技術事実をどのように認定するかという共通課題を扱っている。最高法院は典型事例を通じて、検査手法の選択、鑑定手続の進め方、立証責任の分配などに関するルールを具体化し、技術事実認定の透明性と予見可能性の向上を図っている。

(出典：中国法院網 2026 年 6 月 11 日)

<https://www.chinacourt.cn/article/detail/2026/06/id/9352276.shtml>

★★★2. 最高法院、植物新品種事件の技術事実認定指針を公布★★★

中国最高人民法院（最高裁）はこのほど、「人民法院による植物新品種事件の技術事実認定業務に関する指針」を公布した。植物新品種権に関する民事・行政事件における技術事実認定の規範化を図

り、審理の公正性と効率性を高めることが目的である。

植物新品種権事件では品種の同一性や親縁関係などの技術事実の認定が重要な争点となる。指針は全 40 条で構成され、鑑定委託、専門家意見、技術調査、技術コンサルティングなど多様な認定手法を整備した。裁判所による鑑定のほか、当事者による専門家意見の提出や専門知識を有する者の出廷、技術調査官の参加などを認めている。

また、鑑定手法の選択基準や証拠評価ルールを明確化し、科学的な検査結果に基づく立証責任の適切な配分を規定した。

同指針が植物新品種事件における技術事実認定を専門的に定めた初の指導文書であり、種苗産業分野の知的財産保護強化に資することが期待される。

(出典：最高人民法院公式サイト 2026 年 6 月 9 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/502391.html>

★★★3. 福建省龍岩市、偽ブランド潤滑剤販売事件で 5 人に有罪判決★★★

福建省龍岩市新羅区人民法院（地裁）はこのほど、偽ブランド潤滑剤の製造・販売を巡る知的財産権侵害刑事事件について判決を言い渡した。複数の被告人が「登録商標冒用罪」および「登録商標冒用商品販売罪」で有罪となり、主犯格の被告には懲役 3 年 3 カ月と罰金 80 万 3500 元(1 元は約 23.7 円)が科された。

裁判所の認定によれば、被告人らは 2022 年以降、オンラインショップを通じて偽ブランドの除湿防錆潤滑剤を大量販売していた。さらに 2025 年には権利者の許諾を得ないまま原料やブランド空缶を調達し、外部工場に委託して偽製品を生産し、製造、保管、販売を一体化した侵害チェーンを構築していた。

一部被告は偽商品と知りながら大量購入して転売を行っていた。捜査当局は未販売の偽潤滑剤や半製品数千点を押収し、事件全体の販売額は 216 万元超に上った。

裁判所は各被告の役割や犯罪金額、反省状況などを踏まえて量刑を決定した。従犯や被害弁償を行った被告には執行猶予が適用された。判決後、被告人らはいずれも控訴せず、判決は既に確定している。

裁判所はあわせて電子商取引事業者に対し、ブランド許諾資格の確認を徹底し、出所不明や偽造の商品の販売を行わないよう注意を呼び掛けた。また、消費者に対しても正規ルートで商品を購入するよう促している。

(出典：中国法院網 2026 年 6 月 5 日)

<https://www.chinacourt.cn/article/detail/2026/06/id/9341990.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華北地域】

★★★1. 天津市知識産権局、世界スマート産業博覧会で知財保護サービスを実施★★★

2026 世界スマート産業博覧会の開催期間中、天津市知識産権局は専門チームを会場に派遣し、知

的財産関連サービスを提供した。

同博覧会では人工知能、スマートコネクテッドカー、具身知能、スマート製造、低空経済などの先端分野の技術が展示された。天津市知識産権局は延べ 22 人を動員し、40 件以上の相談に対応するとともに、600 冊以上の啓発資料を配布した。

会場では「紛争調停・法執行・迅速権利保護」を連携させた仕組みを活用し、侵害申立ての即時受理、専門的判断、迅速処理を行い、紛争の早期解決を図った。また 200 社以上の企業を巡回し、商標・特許の戦略的配置や情報検索・分析などの相談に応じ、中国企業の海外展開支援も行った。

同局は今後、「事前予防・会場対応・事後フォロー」の三段階サービスモデルを強化し、高水準の知財保護を通じてスマート産業の高品質発展を支援する方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 6 月 10 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147044

【その他地域】

★★★2. 山西・太原市、土産品市場で知財保護強化 模倣・虚偽表示を重点取締り★★★

山西省太原市杏花嶺区市場監督管理局はこのほど、文化・観光市場の秩序維持と知的財産保護を目的として、山西省の特色ある観光土産品や無形文化遺産関連商品の販売店舗に対する一斉検査を実施した。虚偽表示や模倣行為の取締りを重点的にを行い、「山西特産」のブランド価値保護を図る。

今回の検査では特産品専門店や工芸品販売店を対象に虚偽表示の是正による地域ブランドの保護と、模倣・混同行為の取締りによる知的財産保護の 2 点を重点課題とした。執行担当者は「山西老陳酢」などの特色ある農産加工品について、広告表示やパンフレット、包装表示を重点的に確認し、産地偽装などの虚偽表示行為を取り締まった。

また、有名ブランドへの便乗や模倣を防ぐため、商品の包装や商標表示を詳細に調査し、山西省の著名な特産品ブランドや無形文化遺産ブランドと同一または類似する表示を無断で使用する不正競争行為についても取締りを実施した。

同局は今後も文化・観光市場における監督・検査を継続し、不正競争行為の取締りを強化することで公正な競争環境と安全・安心な消費環境の整備を進める方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2026 年 6 月 10 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147067

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中央企業の基礎研究投資比率、2025 年に 9.4%へ上昇★★★

中国の国有中央企業（中央企業）は「第 14 次五カ年計画」期間中、基礎研究を中核機能の強化と競争力向上の重要な柱として位置付け、研究開発体制の整備と投資拡大を進めてきた。統計によると、中央企業の基礎研究投資額は 2021 年の 565 億元から 2025 年には 1024 億元（1 元は約 23.7 円）へと増加し、研究開発投資全体に占める割合も 6%から 9.4%へ上昇した。

5 月 29 日に開催された国务院国有資産監督管理委員会の中央企業基礎研究業務会議では、「第 14

次五カ年計画」期間中の成果が報告された。中央企業は 8 つの業界共通技術研究院を設立したほか、20 社が国家実験室と連携して基礎・先端研究プロジェクトを推進した。さらに、新型電力システム、人工知能（AI）、量子通信などの分野で共同研究機関を設立し、産学研連携を強化している。また、58 社の中央企業が 97 カ所の独創的技術開発拠点を整備し、重要な独自技術成果を生み出してきた。

国務院国有資産監督管理委員会の張玉卓主任は会議で、中央企業の基礎研究はなお発展途上にあるとの認識を示した。そのうえで、「第 15 次五カ年計画」期間には基礎研究を中央企業の科学技術イノベーションの中核課題として位置付け、体系的な研究体制の構築、重点投資の拡大、成果転化の効率向上を進めるとともに、独創的イノベーションを促進する制度整備を強化する方針を明らかにした。

（出典：中国政府網 2026 年 5 月 29 日）

https://www.gov.cn/lianbo/202605/content_7070629.htm

★★★2. 中国企業、知的財産の強みを生かし W 杯を支援 技術成果が国際舞台へ★★★

2026 年 FIFA ワールドカップ（米国・カナダ・メキシコ共催）の開幕が近づくなか、中国企業が自社の知的財産を強みに大会の中核的な運営やサービス提供に参画している。

ハイセンス（Hisense）は今大会の VAR（ビデオ・アシスタント・レフェリー）表示技術の公式パートナーとして、自社開発の RGB Mini LED テレビをビデオ審判センターや国際放送センターに提供する。同社は高精細映像表示や画質調整、スマート観戦サービスなどの分野で高価値特許群を構築し、海外主要市場に向けた特許ポートフォリオの整備を進めている。

電動バスメーカーのユートンバス（宇通客車）はメキシコシティやグアダハラなどの開催都市で約 1000 台の新エネルギーバスを運行し、大会期間中の公共交通を支援する。同社は昨年末時点で国内外の有効特許およびソフトウェア著作権を 2700 件以上保有し、182 の国・地域で商標登録を展開している。また、Pop Mart は FIFA と共同で「LABUBU」ワールドカップ限定シリーズのフィギュアを発売した。

中国国際貿易促進委員会によれば、今大会の 16 社のグローバルスポンサーのうち 4 社を中国企業が占めている。中国ブランドは先端技術や独創的なデザイン、高品質な製品を通じて、世界最大級のスポーツイベントを支えている。

（出典：中国知識産権资讯网 2026 年 6 月 9 日）

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147036

★★★3. 中国自動車、量から質へ転換 特許戦略が産業成長を下支え★★★

中国の大手自動車メーカー「上海汽車集団（SAIC）」は 5 月 28 日、通算 1 億台目となる車両の引き渡し式を開いた。これにより上海汽車は中国国内自動車メーカーとして初めて累計生産販売台数が 1 億台に達した。この節目は単なる規模の拡大にとどまらず、知財制度の確立やコア技術の自主化、イノベーション・エコシステムの成熟を象徴するものだ。

同社の躍進を支えるのは数万規模の特許が築く強固な防衛線である。過去 10 年間の研究開発投資

は累計 1500 億元(1 元は約 23.7 円)を超え、蓄積された特許は約 2 万 6000 件に上る。

こうした「特許先行」の戦略は業界全体に浸透している。車載電池世界首位の寧徳時代(CATL)は 6 万件以上の特許と年間 200 億元以上の投資を背景に世界シェア約 4 割を握る。米フォード社との特許ライセンス契約による合弁工場建設など、製品輸出から「技術輸出」への転換を果たしている。

新興 EV メーカーの小鵬汽車(XPeng)も着実な特許レイアウトを武器に世界 60 以上の国と地域へ進出した。今年第 1 四半期の研究開発費は 29.1 億元と前年同期比 46.8%増となり、開発プロセスの内製化によってグローバル展開の基盤を固めている。比亞迪(BYD)もまた、2500 億元超の巨額投資により 4 万 2000 件以上の特許を保有する。車載半導体や「ブレード電池」といった核心部品の自給率は 9 割を超え、海外依存から完全に脱却するとともに他社への技術供与も始めている。

累計 1 億台の生産という数字を背景に、中国自動車産業は今や、高付加価値の知的財産を強みにそのブランド力と技術力を世界に示しつつある。

(出典：国家知識産権網 2026 年 6 月 5 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/6/5/art_55_206665.html

★★★4. 低空経済、特許で競争力強化 中国、世界シェア 6 割占める ★★★

中国專利保護協会と中華商標協会は 6 月 4 日、2026 年版「低空経済知的財産発展報告書」を共同発表した。低空経済(地上から上空 1000 メートル以下の空域を活用するドローンや都市航空交通などの経済活動)に関する世界の特許出願は計 24 万 4000 件に上り、うち中国が 14 万 2000 件(約 58%)を占めることが明らかになった。商標登録出願も急増し、ソフトウェア著作権登録は年平均 35%以上の伸びを記録しており、知財競争が産業成長の重要な舞台となっている。

中国政府が成長エンジンに位置づける低空経済はドローン物流や「空飛ぶクルマ」の実用化が加速している。深センに本拠を置く DJI(大疆創新)は飛行制御やセンシング技術で 1 万 4000 件以上の特許を保有し、世界の民生用ドローン市場で 7 割超のシェアを握る。BYD(比亞迪)も車載ドローンや格納庫関連の特許を蓄積し、車載用電池や熱管理技術を低空経済へ応用しようとしている。

報告書は「飛行制御システムからエネルギー動力、耐空証明から空域管理に至るまで、中国企業は四つの中核技術分野で体系的な特許優位を確立した」と指摘する。

農業分野では 2024 年末時点で DJI 製ドローンの稼働数が 40 万機に迫り、2020 年比で 9 割増となった。物流でも SF エクスプレスや JD(京東)、Meituan(美团)などが千件以上の特許を保有し、グレーターベイエリアでは低空物流ネットワークが 1 日 2 万便を処理している。

その上で報告書は「出願件数の優位が市場参入障壁に直結するわけではない。真に高付加価値な特許ポートフォリオは基本構造、主要部品、制御アルゴリズム、データ基盤、運用インターフェースを網羅すべきだ」と強調している。中国企業は「数」から「質」への転換を通じて空の産業競争における優位性を固めつつある。

(出典：中国知識産権資訊網 2026 年 6 月 5 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=147024

○ 統計関連

★★★1. 知識集約型サービス貿易が拡大 知財使用料収入も大幅増★★★

中国では今年に入り、サービス貿易の規模が着実に拡大し、構造の高度化も進んでいる。なかでも知識集約型サービスが成長をけん引しており、知的財産関連サービスの存在感が高まっている。

江蘇省蘇州バイオ医薬産業パークではこのほど複数の企業がサービス輸出契約を締結した。ある創薬企業は海外製薬企業と 12 件の研究開発プロジェクトに関するグローバルライセンス契約を結び、契約総額は 105 億ドルに達した。今年 1～5 月には同パークで 8 件の自主知的財産権を活用した海外展開プロジェクトが成立し、取引総額は 266 米ドルを超え、前年同期の 6 倍以上となった。

中国商務部の統計によれば、今年 1～4 月の知識集約型サービスの輸出入額は 1 兆 1041.8 億元(1 元は約 23.7 円)で、前年同期比 5.1%増となり、サービス貿易全体に占める割合は 44.4%に達した。このうち輸出額は 5440.9 億元で同 11.7%増加した。分野別では個人向け文化・娯楽サービスと知的財産権使用料の伸びが顕著で、それぞれ 39.5%増、20.8%増となった。一方、知識集約型サービスの輸入額は 5600.9 億元で前年同期比 0.7%減となった。

(出典：中国政府網 2026 年 6 月 6 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202606/content_7071371.htm

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved